

大川一司・小浜裕久著

『経済発展論——日本の経験と  
発展途上国——』

東洋経済新報社 1993年 viii+316ページ

谷 口 興 二

I

日本の経済発展の経験を、アジアを中心に現代の発展途上国に適用しよう、とのアイデアは、これまでも大勢の人が抱き、実際試行が重ねられてきた。しかし、それはそれほど旧いことではなく、高度成長に代表される日本の経験が自国の経済発展に何か役に立ちそうだ、との期待が各国にみられるようになってからのことである<sup>(註1)</sup>。先に進んでいる国のやり方を真似ることは、自国の経済発展を促す最も手早い方法のひとつであろうから、今後とも日本の経験を追体験したいという国は後を絶たないであろう。本書がそれらの試みに対して、道標として十分役に立つものであるか否かは読者の判断に委ねるが、著者たちの試みはこれを壮としたい。

本書の目的は、日本の経済発展過程の歴史的分析そのものというより、経済学のフレームワークを用いて、日本の近現代の経済成長を分析することにより、現代の発展途上国の発展過程、あるいは開発戦略を考えるための枠組を提供しようとする(iページ)ことである。これまで、日本の経済発展の過程を分析してきた諸著作が、日本だけをそのパースペクティブにおいていたことを顧みると、本書の試みには諸手を上げて賛意を表したい。

しかし、一読を勧めるには、若干の留保が必要である。本書は一般読者向けの本であり、「はじめに」にあるように、著者たちの意図は開発経済学を専門としている研究者の他、実務家、学生(あるいは一般の読者)向けに、経済発展の理論をやさしく教えることにあるとみられる。そのためか、記述・説明は簡明にな

るように努めた(iページ)、とある。しかし、結果的には、本書は実務家や学生に経済学を応用する機会を提供するものとはなっていないようである。というのも簡明化が図られたため、本書では経済理論が分析に使われていないからである。もっとも、本書の面白さはまた別の所にもあって、簡明化がそうした点までも損ねているとはいえないが……。また、分析の多くが人の業績を引用する形で行なわれていることによるものと思われるが、著者たちの主張が中途半端に終わっている印象を与えている。たとえば、第8章における輸出拡大と経済発展の4産業政策と国際競争、の中にそうした点が散見される。

本書の構成は以下のとおりである。

序 章

第I部 経済発展の局面

第1章 経済発展の歴史的分析——工業化による  
経済発展局面の移行——

第2章 準工業化局面の経済発展——第2次輸入  
代替——

第3章 技術・生産性・雇用——第2次輸入代替  
から第2次輸出代替への移行——

第4章 経済発展の最終局面——第2次輸出代替  
——

第II部 経済発展の要因——生産要素・政策・輸出  
——

第5章 資本投資——パターン・配分・効率性——

第6章 技術導入と人的資源——社会的能力、教  
育とその活用——

第7章 経済発展における政府の役割——政府と  
民間の相互作用——

第8章 輸出拡大と経済発展

II

第I部「経済発展の局面」、および第II部「経済発展の要因——生産要素・政策・輸出——」において、著者たちは読者が日本の経験から現代の発展途上国に有用な示唆を得るよう、日本の経験を提示する。では著者たちの経済発展理論の枠組(経済発展の諸要因がその中で相互の位置づけを与えられるような)とは、

どのようなものであるのか。本書にはそれは明示されていないが、本書の構成から推測すると、発展局面ごとに経済発展の要因を並べること、であろうか。さらにもう少し、内容に即して概要を紹介しておこう。

著者たちは、発展段階の概念は、発展局面の概念よりも狭い概念である（30ページ）、という。経済発展のメカニズムは、ではどうなっているのか。著者たちは、発展局面の移行が「社会的能力」と呼ばれるものの向上、あるいは蓄積（その能力のレベルアップ）によってもたらされる（31ページ）、と考えている。さらに、社会的能力というのは、先進国の進んだ技術を導入し、それを模倣する能力のことである、という。そのためには、人的能力の向上と、制度・組織の改善が必要である（31ページ）、ともいう。また、著者たちは技術進歩が実現するためには、一定の投資が必要ではあるが、投資を行えば、技術進歩による革新過程が実現するというものではない（31ページ）、といっているが、ここに著者たちの経済発展メカニズムのエッセンスが集約して示されている。これを含む経済発展理論の枠組がみられないことは先に述べたとおりである。

発展局面の時期（年次は概数）は以下のとおりである。

第1次輸入代替、およびそれ以前 1870～1900年

第1次輸出代替 1900～20年

第2次輸入代替 1920～60年

発展の最終局面＝第2次輸出代替 1960～75年

（なお、本書にはないが、現在までを考慮すれば、その後の1975～90年の局面がある）

経済発展の局面を考慮することによって初めて日本の経済発展の経験が現代の発展途上国に（レlevance〔relevance, 関連〕のある）多くの示唆を与えるものになる、と著者たちはいう。しかし具体的には、経済発展の局面の何が次への移行を日本では決定し、また、発展途上国では経済発展の各局面はどのような点から特徴づけられるものなのか。工業化の過程が局面を移行させる上でどのように働くのか。発展途上国では局面の移行は社会的能力のレベルアップによるのであるが、日本の局面を考慮することと、発展途上国における局面（とその局面を考慮すること）とがどう

関連するということか。この点で、本書は従来の諸研究と同様、内向きの傾向を示す。すなわち、日本の経験に重点がおかれ、現代の発展途上国への関心が薄い。

先に挙げた各局面のなかでは、特にその後の局面に大きく影響しているものはないのだろうか。どの局面も経済発展の過程を動かすという意味では同一の役割を担っているものなのであろうか。評者には疑問である。

### III

現在の発展途上国が抱える主たる問題は、各国の発展局面ごとに異なるので、日本の経済発展の経験のレlevanceは各国の経済発展の局面を考慮することによって初めて考察することが可能になる（4ページ）。このレlevanceとは何か。それは、各発展途上国と日本との間が全く無関係なものでないこと、それどころか大いに関連がある、といいたいために著者たちが使っている言葉である。しかしなぜ、局面を考慮しなければ、レlevanceを持たないのか、また、なぜ、局面を考慮すればそれが持てるのか、その場合には、各国と日本との間がどのように「関連」するのか、が本書を通読した限りでは明らかでない。ただし、評者の気持ちとして、経済発展の理論がない、という批判と同時に、発展に関する事実を抽象化することの難しさについて著者たちへの同情との両方がある。

たとえば日本の経済発展の経験のうち、発展途上国と最も異なる点は、農業の変化であろう。日本は農業のGDP比率を次第に縮小してきたし、米を除く主要食糧の自給についても低いままである。この点で発展途上国に何らかの示唆を与え得ないでは、日本の経験のレlevanceもそれだけ、薄弱であることになる。

### IV

本書では、分析の枠組が明確ではない。著者たちは、その枠組が経済学であるという。確かに経済学で用いられる用語が使用されている。その意味で本書は経済学を分析の「方法」に使ったといえよう。しかし、それらの方法に一貫して認められるような分析枠組とい

うものがここでは用いられているのであろうか。あるいは、そのような枠組を著者たちは採らなかつたのであろうか。この点で、本書を通じてみられる枠組は、これを近代経済学の採っている形式論理と同一であるとみてよいのであろうか。どうも一貫した方法論の枠組がみえない。そのため、日本の経験について定型化された事実 (stylized facts) を示されても、「あ、そうか」と納得できる場合はいいが、分析枠組が明示されない分だけその定型化された事実の意義が明確でない。

本書のひとつの独創点といえる、ICOR (限界資本・産出比率) の長期的変動が逆U字型を示すという事実は経済発展を考える上で、どの程度に一般的なものであるのか。また、経済発展を考える上でどのような意味・意義を持つものであるのか。発展途上国にもみられる可能性のあるものであるのか。この事実を示した意図は何か、こうした点についても不明瞭である。

本書では非耐久財輸出に代わって、耐久財輸出が輸出の過半を占めるようになることが、「第2次輸出代替」と呼ばれている。これが、経済発展の最終局面である、という。この局面は、日本では1960年代初めから70年代中頃まで続いた、と著者たちはいう (131ページ)。では、現在の日本はどうか。本書の元となった、国際開発センターにおけるCA (日本と発展途上国の比較分析) プロジェクトの終了が1970年代後半であることが、70年代中頃以降の時期が取り上げられないことになった原因であるが、なぜ、70年代中頃以降の時期はレレヴァンスがないのか。レレヴァンスをどうもたせるかは別として、日本の経験を経済発展局面を通して、発展途上国に意義のあるものとするため、この時期の経験を取り上げる必要があるのではないのか。

第II部の輸出拡大と経済発展との関係は、本書でなぜ、どのような意味で取り上げられたのだろうか。輸出拡大は「政策」の一項目なのか、あるいは「輸出」なのであろうか。というのは、輸出拡大には政策が必要であろうし、「輸出拡大」は「輸出」と「政策」という2つの側面を持っているからである。さらに、現代の発展途上国の開発政策は、輸出を重視する「輸出主導型」あるいは「輸出指向型」が長期間にわたって望ましいものとみられる中で、貿易面では輸入

代替を目指す政策が採られてきたからである。輸出指向型の開発政策は、市場の競争圧力を利用して生産効率を上げるものである、として当事者である発展途上国からも、先進国からも望ましいものとみられてきた。すなわち、「輸出」と「政策」とを切り離して考え得ないのが発展途上国の現実である。ちなみに、現在では輸出指向型の開発政策は輸入代替型の開発政策と同時並行的に採られてきたのではないかと、一部の発展途上国における観察事実から、複線型経済成長と呼ばれる開発政策を重視する考え方も有力になっている。

## V

本書では日本の経験を発展途上国の経済発展にどのように関連づけているのか、また、読者に対してはどのように関連づけ、応用することを示唆し、求めているのか。少なくとも、本書では読者にこれだ、という明確な答を与えていない。著者たちは本書を読了後、読者が独自に経済発展論に取り組むことを念頭においているようである。また、日本の経験の意義については一定の枠組の中で提示したことになる。では、本書の最大の貢献は何か。それは日本の経験を抽象化して経済発展論に一灯を献じたことであろう。結局、本書のこの時代に合った意義は発展途上国の研究者も含めて、これからも日本の経験と現代の発展途上国へのその応用をいっそう深く解明していくための出発点を提供したということであろう。

全体からみれば見逃してもいいほどの些細な点であるが、到るところに散見される英文略語は煩雑である。もしそれが簡潔さを加味し、理解を容易にするものならば、それを使う意義は大きい。しかし、場合によってはかえって煩雑さを増しているだけにみえる。たとえば、「耐久生産財 (PDE)」という語がでてくる (84ページ他)。このあと、「PDE」と表示される場合と、「PDE (耐久生産財)」と表示される場合とが出てくる (85ページ他) が、両者に違いはない。いずれにしても、このPDEという英文略語を使う積極的な意義はない。似たような語に、「生物・化学 (BC) 技術」 (46ページ)、「FI (ファシリテイティング産業)」、「間

接的生産促進産業 (facilitating Industries: FI)」、*「ファシリテティング産業 (FI)」* (197ページ)、あるいは「FIR (要素投入比率)」 (121ページ)、等がある。表現を簡潔にするほか、何らかの意味を持たせようとしているようにも見えるが、日本語の表現だけで十分に通じる場所である。一般的である GDP や ICOR が使われるのは当然であるが、本書に特有の略語であって重要なものは、HC (人的能力)、および SC (社会的能力) くらいであろう。それ以外は無用にみえる。

以上、さまざまな疑問も提示したが、いやしくも日本の経験を現代の発展途上国の経済発展に活かすことを考えようという人には、必読の文献である。

最後に、忘れてならない点は、本書の元になったと思われる英文書籍が先に東京大学出版会から出ている

ことである。どこにも断り書きはないが、本書と内容が同一であることは一目瞭然である<sup>(注2)</sup>。

この英語版は、内容的には本書と異なるものではないが、本書で扱われている問題を英語で説明する場合、予め読んでおくとうりであろう。

(注1) 1970年代の初め、すでに、日本の明治維新・明治天皇の役割と、同時期に君臨したタイのチュラロンコン (Chulalongkorn) 大王の社会改革およびその意義を比較した試みがあった。

(注2) Kazushi Ohkawa & Hirohisa Kohama, *Lectures on Developing Economies: Japan's Experience and Its Relevance*, Tokyo: University of Tokyo Press, 1989.

(アジア経済研究所総合研究部主任調査研究員)